

# ～平成25年特定サービス産業実態調査(確報)結果～

この確報は、平成25年7月1日現在で実施した「平成25年特定サービス産業実態調査」をもとに、県内の結果を取りまとめたものです。

(ここに公表する数値は、経済産業省編「平成25年特定サービス産業実態調査(確報)」によるものです。)

## 【全体の概況】

平成25年特定サービス産業実態調査における調査対象業種は下記の28業種です。

1. ソフトウェア業
2. 情報処理・提供サービス業
3. インターネット附随サービス業
4. 映像情報制作・配給業
5. 音声情報制作業
6. 新聞業
7. 出版業
8. 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
9. クレジットカード業、割賦金融業
10. 各種物品賃貸業
11. 産業用機械器具賃貸業
12. 事務用機械器具賃貸業
13. 自動車賃貸業
14. スポーツ・娯楽用品賃貸業
15. その他の物品賃貸業
16. デザイン業
17. 広告業
18. 機械設計業
19. 計量証明業
20. 機械修理業（電気機械器具を除く）
21. 電気機械器具修理業
22. 冠婚葬祭業
23. 映画館
24. 興行場，興行団
25. スポーツ施設提供業
26. 公園，遊園地・テーマパーク
27. 学習塾
28. 教養・技能教授業

集計結果は、次のとおりです。

平成25年特定サービス産業実態調査の事業所数、事業従業者数及び年間売上高（全体）

業種区分	事業所数		事業従業者数			年間売上高		
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	1事業所当たり(人)	(百万円)	構成比	1事業所当たり(百万円)
ソフトウェア業	198	6.5%	1,929	10.4%	10	26,954	15.0%	136
情報処理・提供サービス業	56	1.8%	611	3.3%	11	6,975	3.9%	125
インターネット附随サービス業	13	0.4%	41	0.2%	3	181	0.1%	14
映像情報制作・配給業	-	-	-	-	-	-	-	-
音声情報制作業	-	-	-	-	-	-	-	-
新聞業	-	-	-	-	-	-	-	-
出版業	-	-	-	-	-	-	-	-
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード業、割賦金融業	-	-	-	-	-	-	-	-
各種物品賃貸業	15	0.5%	97	0.5%	6	12,051	6.7%	803
産業用機械器具賃貸業	86	2.8%	509	2.8%	6	10,653	5.9%	124
事務用機械器具賃貸業	3	0.1%	30	0.2%	10	772	0.4%	257
自動車賃貸業	56	1.8%	226	1.2%	4	6,494	3.6%	116
スポーツ・娯楽用品賃貸業	2	0.1%	6	0.0%	3	x	x	x
その他の物品賃貸業	141	4.6%	893	4.8%	6	8,347	4.7%	59
デザイン業	60	2.0%	147	0.8%	2	1,157	0.6%	19
機械設計業	161	5.3%	879	4.7%	5	6,080	3.4%	38
広告業	82	2.7%	507	2.7%	6	17,507	9.8%	214
計量証明業	10	0.3%	450	2.4%	45	4,755	2.6%	476
機械修理業(電気機械器具を除く)	163	5.3%	933	5.0%	6	8,229	4.6%	50
電気機械器具修理業	103	3.4%	574	3.1%	6	7,500	4.2%	73
冠婚葬祭業	142	4.7%	2,281	12.3%	16	30,873	17.2%	217
映画館	7	0.2%	118	0.6%	17	1,436	0.8%	205
興行場、興行団	8	0.3%	200	1.1%	25	1,311	0.7%	164
スポーツ施設提供業	150	4.9%	2,479	13.4%	17	12,773	7.1%	85
公園、遊園地・テーマパーク	1	0.0%	11	0.1%	11	x	x	x
学習塾	720	23.6%	3,120	16.8%	4	10,610	5.9%	15
教養・技能教授業	877	28.7%	2,525	13.6%	3	4,821	2.7%	5
(参考) 調査対象事業所計	3,054	100.0%	18,566	100.0%	6	179,479	100.0%	59

- 注1：「映像情報制作・配給業」を始めとする「ー」が記入されている6業種については、企業単位の調査を行なったため、都道府県別の統計データはありません。
- 注2：「x」が記入されている項目については、事業所数が2事業所しかないため、数値を秘匿としています。また、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、「x」で表しています。
- 注3：「…」は不詳（回収標本数が少ないために表章できない項目）を表しています。
- 注4：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしています。また、単位当たり換算の値は、各数値に単位以下の数値を有しているため、公表値から求めても一致しない場合があります。
- 注5：年間売上高「合計」については、秘匿の事業所分を除いて算出しています。

## (1)事業所数

事業所数が多い業種は、「教養・技能教授業」の877事業所で、次いで「学習塾」の720事業所、「ソフトウェア業」の198事業所と続いています。

一方、「公園、遊園地・テーマパーク」は1事業所、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」は2事業所、「事務用機械器具賃貸業」は3事業所で、他の業種に比べると事業所数が少なくなっています。

## (2)事業従事者数

事業従事者数が多い業種は「学習塾」の3,120人で、次いで「教養・技能教授業」の2,525人、「スポーツ施設提供業」の2,479人、「冠婚葬祭業」の2,281人と続いています。

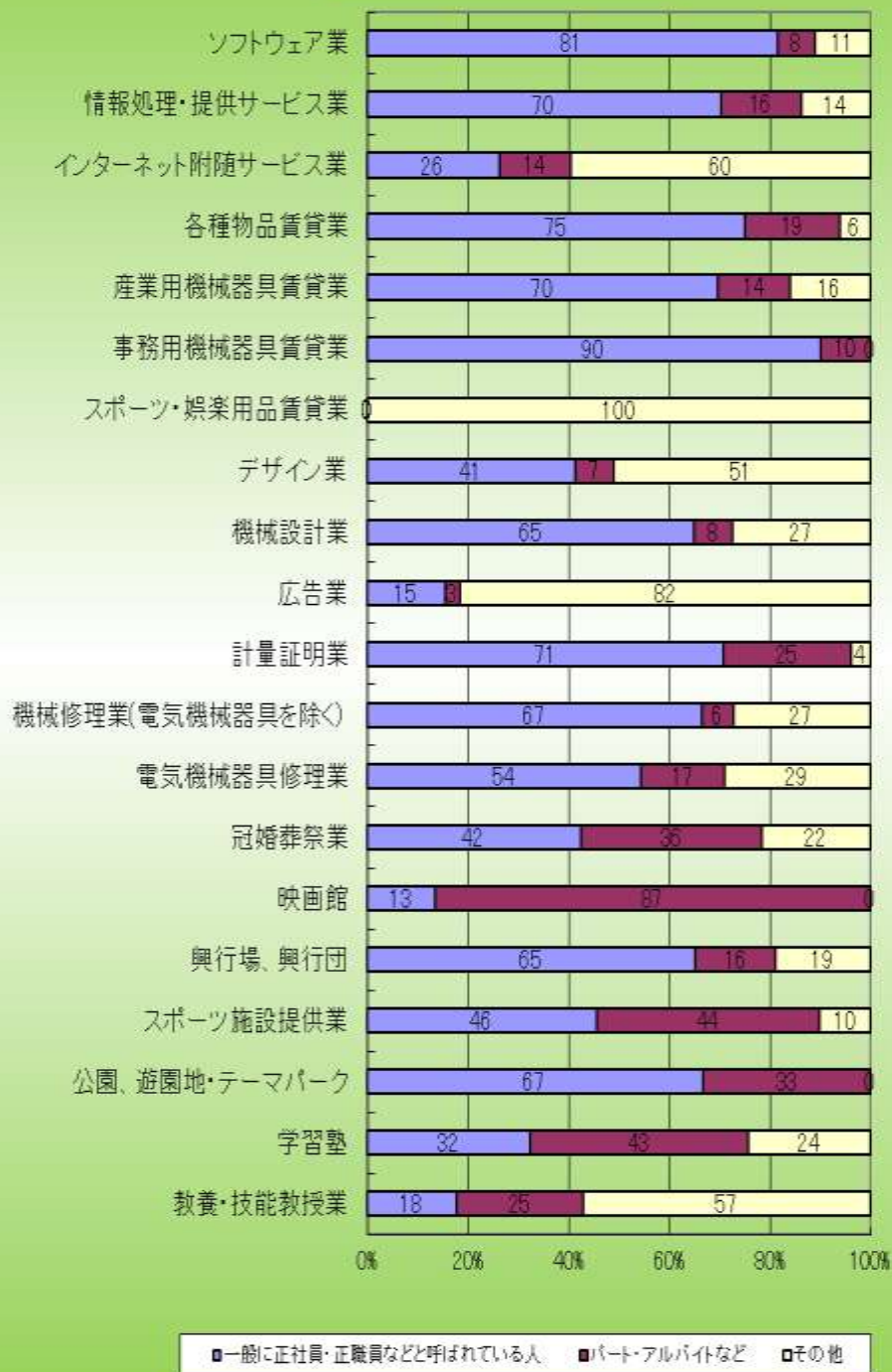
一事業所当たりの事業従事者数が多い業種は「計量証明業」が45人と多く、次いで「興行場、興行団」の25人、「映画館」、「スポーツ施設提供業」の17人と続いています。

一方、「デザイン業」は2人、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「教養・技能教授業」は3人で、他の業種に比べて少なくなっています。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種は、「事務用機械器具賃貸業」が90%、「ソフトウェア業」が81%と続いています。

また「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」の87%で、次いで「スポーツ施設提供業」の44%と続いています。

従業員の雇用形態別構成比



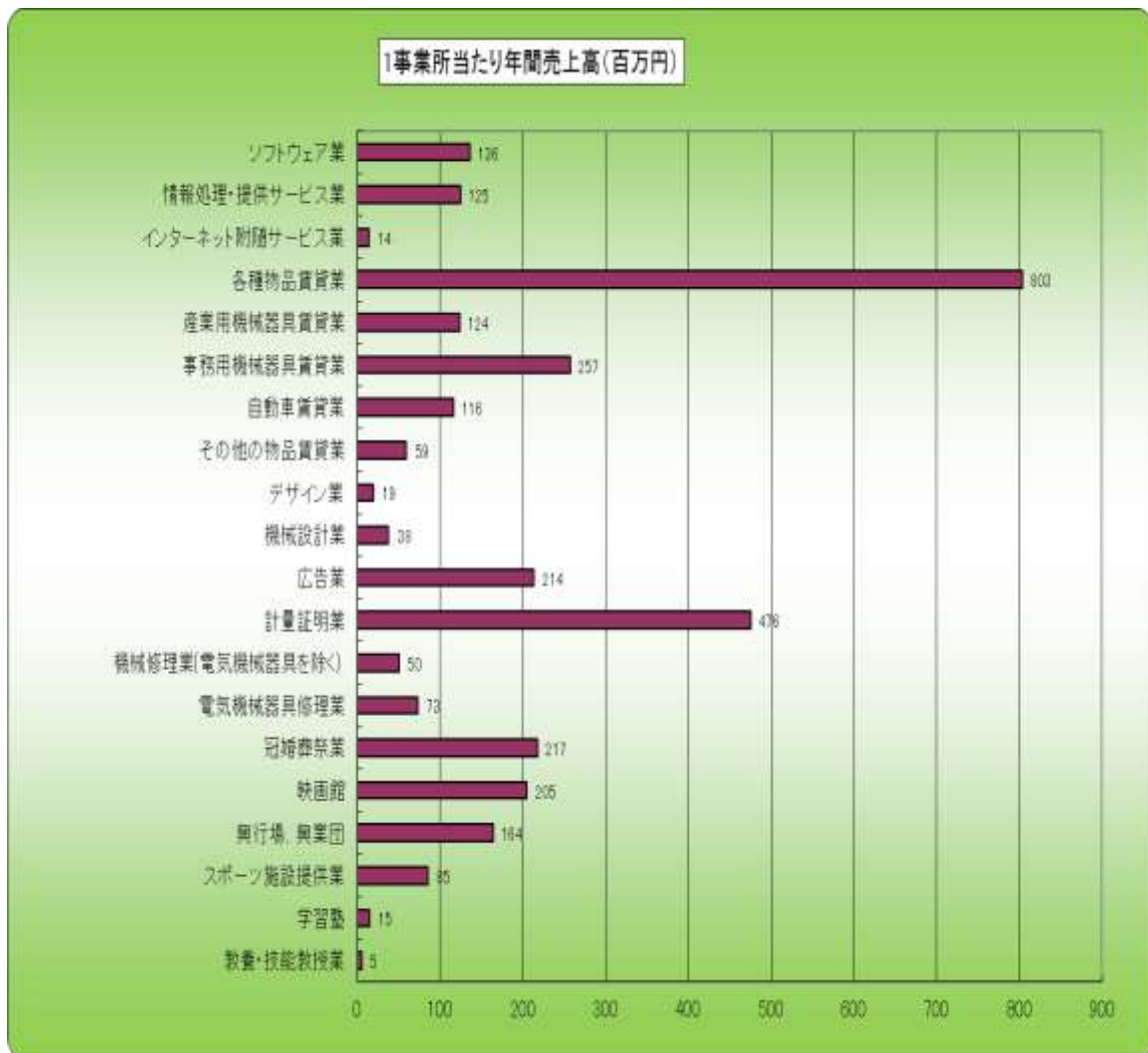
(注) ・その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

・「自動車賃貸業」、「その他の物品賃貸業」の雇用形態別従業者数は不詳。

### (3)年間売上高

年間売上高が高い業種は、「冠婚葬祭業」の308億73百万円で、次いで「ソフトウェア業」の269億54百万円、「広告業」の175億7百万円と続いています。

一事業所当たりの年間売上高をみると、「各種物品賃貸業」が8億3百万円と高く、次いで「計量証明業」の4億76百万円、「事務用機械器具賃貸業」の2億57百万円と続いています。



以上、業種ごとに比較してみると、事業所数の比較的少ない「計量証明業」、「興行場、興行団」は一事業所当たりの事業従事数が多い一方、事業所数の多い「教養技能教授業」及び「学習塾」は一事業所当たりの事業従事者数は少ない結果となっています。

「各種物品賃貸業」は、比較的事業所数が少なく、年間売上高が多いことから、一事業所当たりの年間売上高が高くなっています。

「計量証明業」、「事務用機械器具賃貸業」は事業所数はそれほど多くはありませんが、一事業所当たり年間売上高は高い結果となっています。